アンゴラ共和国月報

2020年2月号 在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ●新型コロナウイルス (COVID-19) 対策として、3月3日より中国、韓国、イラン、イタリア、ナイジェリア、エジプト、アルジェリアからの外国人の入国が禁止となる (※注:3月に入り、ナイジェリア、アルジェリア、エジプトへの措置は緩和された)。
- ●2 月 19 日、マヌエル・ペレイラ・ダ・シルヴァ氏の国家選挙委員会委員長の就任が 国会で可決された。
- ●2月27日,閣議は動産担保に関する国会可決法律を承認した。

【外交】

- ●2月2日にルアンダ,2月20日にルワンダのガトゥナ(カトゥナ)で大湖地域安定化に向けた4カ国首脳会議が開催され、ロウレンソ大統領が出席した。
- ●2月7日、メルケル独首相がアンゴラを訪問し、独・アンゴラ間の経済協力に関する協議が進められた。
- ●2月17日、ポンペオ米国務長官がアンゴラを訪問し、現行のロウレンソ政権による改革を評価し、特に汚職対策に協力する姿勢を示した。

【経済】

- ●アフリカ・韓国経済開発協会 (AKEDA) と民間投資輸出促進庁 (AIPEX) はベンゲラ州 における火力発電に関する MOU を締結した。
- ●メルケル独首相の訪問に際し、ミハエル・ピーター/シーメンス・モビリティ社 CEO とリカルド・アブレウ運輸大臣は、路面鉄道交通の整備に関する MOU を締結した。
- ●2020 年 3 月版のフォーカス・エコノミックスによると、アンゴラの GDP はサブサハラ 3 位から 5 位に下落した。

内政

1. マヌエル・ペレイラ・ダ・シルヴァ氏の国家選挙委員会委員長就任

2月19日、マヌエル・ペレイラ・ダ・シルヴァ氏の 国家選挙委員会委員長の就任が国会で可決された。 同氏は、司法上級諮問委員会から指名されたが、これに野党が反発。野党は投票を棄権した。同氏はも ともとルアンダ州選挙委員会委員長であり、略歴審 査で適正と判断された(DM 2/19)。

2. 地方分権

2月20日, UNITA 及び MPLA が提出した地方自治体の 財政にかかる法案が全会一致で可決された。今後, 各地方自治体は予算の策定や管理, 徴税にかかる文 書の策定や採決の権限を与えられる (NJ 2/20)。

3. 新型コロナウイルス (COVID-19) 関連

(1) 駐アンゴラ中国大使は COVID-19 に関する記者会見を開き、武漢市に居住するアンゴラ人を本国へ送還することに関し異議を唱えた(JA 2/27)。

- (2) 中国からアンゴラへ入国した 64 人のうち 50 人は, バラ・ド・クワンザセンターにおいて 14 日間の検疫義務を果たした後退所した。2月20日時点で感染者は出ていない。カルンボセンターについては, 2月20日時点で92名(アンゴラ人27名, 中国人50名, アメリカ人2名, コートジボワール人1名)が入所している(JA 2/20)。
- (3) 保健省は3月3日より中国, 韓国, イラン, イタリア, ナイジェリア, エジプト, アルジェリア からの外国人の入国を禁止することを発表した(※注:3月に入り, ナイジェリア, アルジェリア, エジプトへの措置は緩和された)(JA 3/3)。

4. 経済活動促進のための法整備

閣議は、動産担保に関する国会可決法律を承認した。これにより、不動産だけでなく動産を担保に信用取引をすることが可能となる。背景には、融資の幅を広げることによるビジネスの促進の他、銀行以外の金融セクターを発展させるという狙いがある(AP 2/27)。

5. MPLA の重点政策の決定

MPLA は 2020 年の重点政策として現行の政治経済改革を継続していくことを決定した。ロウレンソ大統領は、特に、汚職対策、公共政策の整備による経済・金融危機からの脱却について言及した(JA 2/29)。

外交

1. 大湖地域安定化に向けた4カ国首脳会議の開催 2月2日, ロウレンソ大統領は、当地にてコンゴ (民), ルワンダ, ウガンダの各国大統領との第3 回4カ国会議を開催し、引き続きウガンダ・ルワン ダ関係を安定させるため連帯を強化することを誓っ た(JA 2/2)。

2. メルケル独首相の訪問

2月7日午前、メルケル独首相は当地に到着し、ロウレンソ大統領と会談した。その後、第8回アンゴラ・独経済フォーラムが開催され、国内外の企業から180社以上が参加した。その際、ロウレンソ大統領はフォイト社がクエンバにおいて職業訓練センター及び小規模水力発電所整備の無償協力を実施する

と発表した(JA 2/8)。

3. ロウレンソ大統領 AU 総会に参加

2 月 8 日,AU 総会への参加のため,ロウレンソ大統領はアディスアベバを訪問した。その際,チャド大統領,ルワンダ大統領,カーボヴェルデ大統領と会談した $(AP \ 2/10)$ 。

4. ルワンダ・ウガンダ関係

2月14日、アウグスト外務大臣は、キガリにおいて、ルワンダ・ウガンダ関係の修復に関する MOU の実施 状況をモニタリングするアドホック委員会に出席した(AP 2/16)。

5. ポンペオ米国国務長官の訪問

2月17日午前、ポンペオ国務長官は大統領府でロウレンソ大統領と会談し、続いてアウグスト外務大臣と会談した。アウグスト外務大臣は米国とアンゴラの外交関係に新たな章が加わることを評価した。それに対して同国務長官は、現行のロウレンソ政権による改革を評価し、特に汚職対策に協力する姿勢を示した。その他、ビジネス界のリーダーとのラウンドテーブル、女性起業家との面談、在アンゴラ米国外交団との会議が実施された(VOA 2/17)。

6. 中国大使による寄稿

2月22日、駐アンゴラ中国大使はジョルナル・デ・アンゴラに寄稿し、中国との協力がアンゴラにとって不可欠であると主張した。とりわけ西欧諸国との差異を強調し「アンゴラの再建にあたり、中国は一番に手を差し伸べた友好国である」などと述べた(JA 2/22)。

7. アンゴラ・日本関係

- (1) アンゴラにおける地デジ日本式導入に際し、2月18日に地上デジタル放送技術セミナーが開催された。ヌノ・カルダス・アルビノ社会コミュニケーション大臣は、地デジへの移行は経済活動を強化させ、テレビと音声の通信システムを「革新」すると述べた(AP 2/18)。
- (2) 駐アンゴラ日本大使は、2月21日に開催された天皇誕生日祝賀レセプションにおいて、TICAD7に際するロウレンソ大統領の訪日がナミベ湾開発、海底ケーブルの敷設、地デジ日本式の導入、地雷撤去

活動の継続支援等、日・アンゴラ間の協力を促進することにつながったと述べた(AP 2/21)。

(3) 今年7月24日から8月9日まで東京で開催されるオリンピックへの出場に際し、アンゴラのオリンピック出場選手は、15日前にホストタウンである玉名市での滞在を開始する予定である。当初は女子ハンドボール出場選手14名のみを予定していたが、ヨット選手2名、水泳選手2名、陸上選手2名ホストされることとなった(AP 2/22)。

8. アンゴラ・モザンビーク関係

2月24日、ミキダーデ/モザンビーク内務大臣が当地を訪問し、ロウレンソ大統領を表敬の上、ニュシ 大統領発親書を手交した(AP 2/25)。

9. ロウレンソ大統領のルワンダ訪問

2月20日から2日間、ロウレンソ大統領は大湖地域 安定化に向けた4カ国首脳会議に出席するため、ル ワンダを訪問した。本首脳会議は、ルワンダ・ウガ ンダの国境であり情勢が不安定化していたガトゥナ (カトゥナ)を再興させるため、同市で開催された (JA 2/20)。

10. アンゴラ・ギニアビサウ関係

2月26日、ギニアビサウのギニア・カーボベルデ独立 ア フ リ カ 党 (Partido Africano para a Independência da Guiné e Cabo Verde)のドミンゴス・シモインス・ペレイラ党首がロウレンソ大統領を表敬した(AP 2/26)。

11. ポルトガルと治安維持分野での協力協定締結 2月26日, アンゴラ国家警察は、ポルトガルの警察 組織と治安維持分野における人材育成や経験の共有 のための協力協定を締結した(NJ 2/26)。

経済

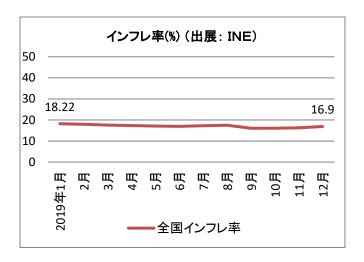
1. 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院 (INE) が発表したアンゴラ全国版の12月期年間インフレ率は,16.90%。月間物価上昇率は1.91%。

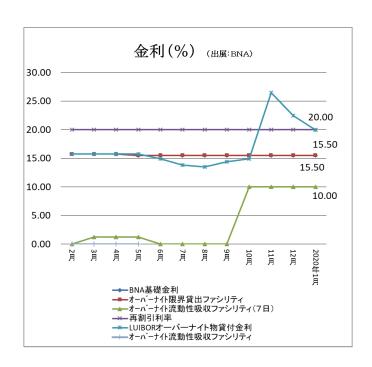
最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料 (1.07%), 衣類 (0.16%), モノ・サービス (0.14%), 家具, 家財, メンテナ

ンス (0.13%)。



(2) 金利

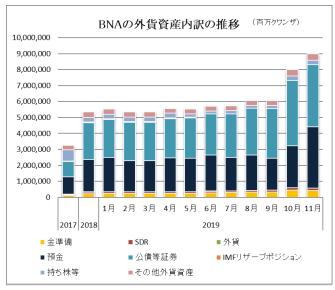
金融政策委員会(CPM)は開催されず。

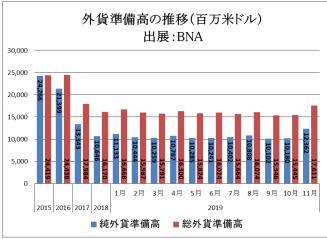


(3) 為替市場

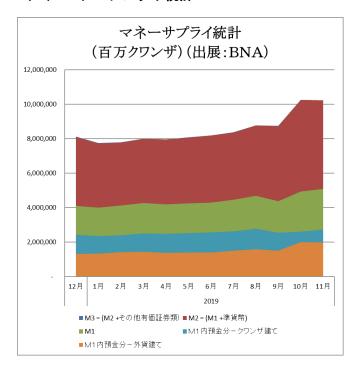
2月28日, 為替相場は1USD=492.56266 AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計





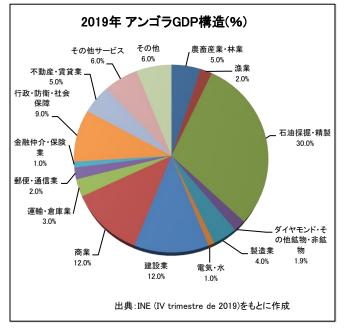
(5) マネーサプライ統計



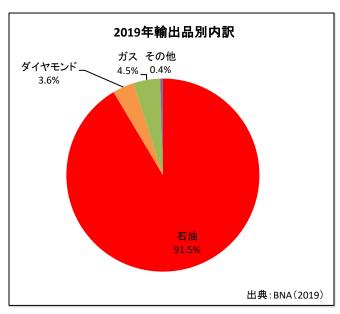
2019年				
8月	9月	10月	11月	百万クワンザ
8,771,459	8,737,445	10,255,367	10,227,619	M3 = (M2 + その他有価証券類)
8,764,948	8,730,788	10,248,109	10,220,313	M2 = (M1 +準貨幣)
4,692,360	4,375,848	4,940,717	5,074,523	M1
357,039	342,776	365,208	379,679	M1内現金等流通分
4,335,321	4,033,073	4,575,509	4,694,844	M1内預金分
2,760,607	2,531,131	2,588,825	2,713,437	M1内預金分ークワンザ建て
1,574,714	1,501,942	1,986,684	1,981,407	M1内預金分-外貨建て

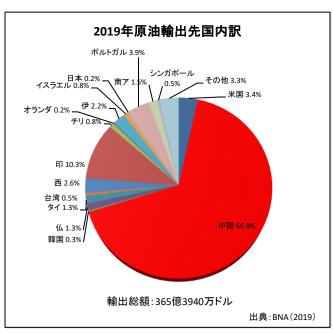
(6) GDP及び成長率

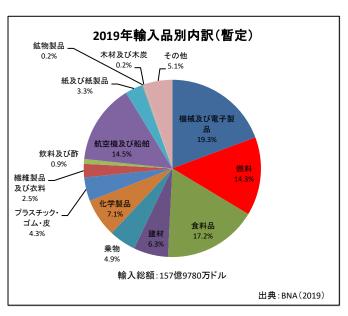


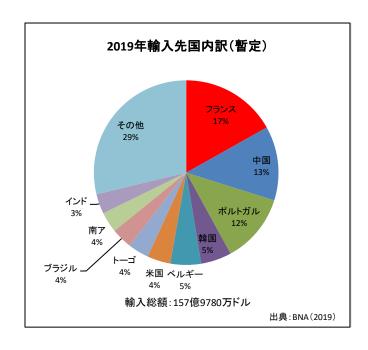


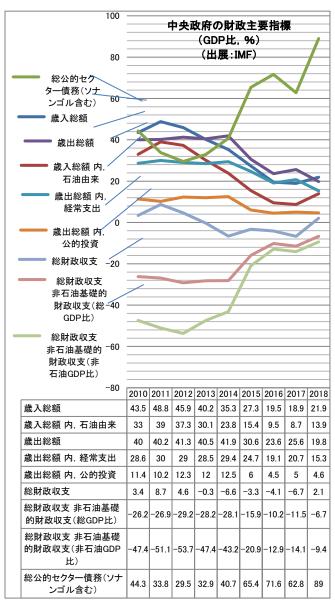
(7) 主要貿易統計

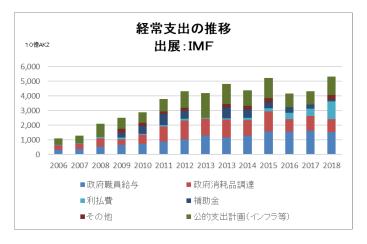




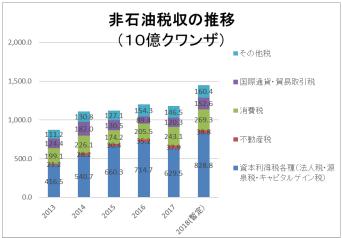














2. 石油関連

(1) ソヨ市における石油精製所の建設に際し、 9 社の民間企業が落札候補として選出された。最 終的な決定は3月5~6日,発表は同月31日を予 定している(ME 2/4)。

(2) ソナンゴルが発表した 2019 年の準有利子 負債は 12 億 5,400 万米ドルであり、前年 (26 億 7700 万米ドル) と比べて 53%減少した(AP 2/27)。

3. 韓国による投資

アフリカ・韓国経済開発協会 (The Association for Economic Development Africa-South Korea (AKEDA))は、ベンゲラ州における火力発電所の建設に20億米ドルを融資する。AKEDA は民間投資輸出促進庁(AIPEX)と MOU を締結し、今回の融資は、今後アンゴラと協力して展開する予定である様々な事業への融資計 50 億米ドルの一部だと説明した(ME 2/7)。

4. 独によるオカバンゴプロジェクトへの融資 独政府はオカバンゴ/ザンベジ自然保護区の境界 に位置するマビンガ国立公園とルエンゲ・ルイア ナ国立公園に職員用の宿泊施設を建設するため、 80 万ユーロを融資することを決定した(JA 2/11)。

5. 独シーメンス・モビリティ社による路面鉄道 交通の整備

ミハエル・ピーター/シーメンス・モビリティ社 CEO とリカルド・アブレウ運輸大臣は, 路面鉄道 交通の整備に関する MOU を締結した。本事業の実施には30億米ドルを要し, 内3割はアンゴラ側, 残り7割は民間投資により賄う予定である。本事業により149kmの線路が敷設される(2/7 AP)。

6. アンゴラの GDP がサブサハラ 5 位に

2020年3月版のフォーカス・エコノミックスによると、アンゴラの GDP はサブサハラ3位から5位に下落した。3位はエチオピア、4位はケニアである(AP 2/27)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH:Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN:Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024:Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico,

OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG: Vanguarda, DW: Deutsche Welle